

平成28年度市町普通会計決算の概要

29. 11. 9

(要点)

1. 歳入面では、普通建設事業費の増に伴う地方債の増加等から、前年度を1.7%上回った。

歳出面では、保健衛生施設整備等の増による普通建設事業費の増加に加え、臨時福祉給付金の増等による扶助費の増加により義務的経費も増加したことなどから、歳出総額は前年度を2.1%上回り、2年ぶりに歳入、歳出ともに増加した。

2. 県内市町の経常収支比率は、人件費等の充当一般財源(分子)が減少したものの、普通交付税及び地方消費税交付金が減少するなど、一般財源(分母)が大きく減少したことから、前年度より2.9ポイント増加し、2年ぶりに上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で10.8%と前年度に比べ0.5ポイント減少し、3年連続で県内19市町すべてが起債許可基準である18%を下回っている。

3. 積立金(基金)の現在高は、特定目的基金等の積立により増加した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還などの財政健全化の取組により、平成16年度から13年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が89億円増(1.7%増)の5,321億円、歳出総額が106億円増(2.1%増)の5,221億円となり、2年ぶりに歳入歳出とも前年度を上回った。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、77億円となり、昭和62年度から30年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支		実質単年度 収 支
	A	B	A-B	C		C-D	E	
平成28年度 ア	532,105,295	522,143,215	9,962,080		2,217,686	7,744,394	▲ 1,146,854	
平成27年度 イ	523,207,137	511,584,161	11,622,976		2,859,126	8,763,850	7,404,383	
増 減 額 ア-イ ウ	8,898,158	10,559,054	▲ 1,660,896		▲ 641,440	▲ 1,019,456	▲ 8,551,237	
増 減 率 ウ/イ*100 エ	1.7	2.1	▲ 14.3		▲ 22.4	▲ 11.6	▲ 115.5	

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳 入	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7
歳 出	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成28年度			1	8	8	1	1						19
平成27年度	1		2	12	2	2							19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で28億円の増(1.6%増)と、前年度を上回った。これは、税制改正による税率引下げにより法人住民税が減少(6億円、3.3%減)したものの、個人所得の増加により個人住民税が増加(11億円、1.9%増)したことや償却資産の増による固定資産税の増加(21億円、2.9%増)によるものである。

・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ47億円の減(4.7%減)、臨時財政対策債を含む実質交付税は、81億円の減(6.8%減)となった。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は34億円の減(12.6%減)となった。これは円高などによる消費税清算金の減少に伴い地方消費税交付金が減少した(24億円、10.2%減)こと等によるものである。

・一般財源

一般財源は63億円減(2.0%減)の3,147億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、97億円減(2.8%減)の3,315億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は19億円の増(2.6%増)となった。これは、臨時福祉給付金が増加した(32億円、247.8%増)こと等によるものである。

・地方債

地方債は69億円の増(12.8%増)となった。これは臨時財政対策債が減少した(34億円、17.0%減)ものの、その他の建設地方債等が増加した(100億円、29.4%増)ことによるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度				平成26年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	178,266,155	33.5	2,779,268	1.6	175,486,887	33.5	▲ 1,238,043	▲ 0.7	176,724,930
うち個人住民税	59,623,973	11.2	1,094,100	1.9	58,529,873	11.2	913,659	1.6	57,616,214
うち法人住民税	18,083,562	3.4	▲ 625,681	▲ 3.3	18,709,243	3.6	▲ 1,118,063	▲ 5.6	19,827,306
うち固定資産税	75,842,263	14.3	2,108,180	2.9	73,734,083	14.1	▲ 961,129	▲ 1.3	74,695,212
うち市町村たばこ税	8,263,085	1.6	▲ 308,178	▲ 3.6	8,571,263	1.6	▲ 120,754	▲ 1.4	8,692,017
地方譲与税 ②	4,133,640	0.8	▲ 43,360	▲ 1.0	4,177,000	0.8	207,642	5.2	3,969,358
地方特例交付金等 ③	679,878	0.1	31,461	4.9	648,417	0.1	2,127	0.3	646,290
地方交付税 ④	107,867,969	20.3	▲ 5,603,125	▲ 4.9	113,471,094	21.7	▲ 3,378,844	▲ 2.9	116,849,938
うち普通交付税	95,090,534	17.9	▲ 4,689,005	▲ 4.7	99,779,539	19.1	▲ 3,047,979	▲ 3.0	102,827,518
うち特別交付税	12,777,434	2.4	▲ 914,085	▲ 6.7	13,691,519	2.6	▲ 320,559	▲ 2.3	14,012,078
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	23,760,659	4.5	▲ 3,435,935	▲ 12.6	27,196,594	5.2	10,166,865	59.7	17,029,729
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	314,708,301	59.2	▲ 6,271,691	▲ 2.0	320,979,992	61.3	5,759,747	1.8	315,220,245
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	111,842,565	21.0	▲ 8,118,154	▲ 6.8	119,960,719	22.9	▲ 6,401,181	▲ 5.1	126,361,900
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	331,460,332	62.3	▲ 9,700,840	▲ 2.8	341,161,172	65.2	2,406,545	0.7	338,754,627
国庫支出金	73,939,429	13.9	1,902,397	2.6	72,037,032	13.8	▲ 1,811,989	▲ 2.5	73,849,021
うち社会資本整備総合交付金	8,518,373	1.6	▲ 545,714	▲ 6.0	9,064,087	1.7	▲ 3,006,919	▲ 24.9	12,071,006
うち臨時福祉給付金	4,558,078	0.9	3,247,445	247.8	1,310,633	0.3	▲ 1,192,209	▲ 47.6	2,502,842
交通安全対策特別交付金	165,134	0.0	▲ 9,986	▲ 5.7	175,120	0.0	7,878	4.7	167,242
分担金・負担金	4,792,643	0.9	▲ 699,151	▲ 12.7	5,491,794	1.1	▲ 1,840,626	▲ 25.1	7,332,420
使用料・手数料	10,351,501	1.9	▲ 280,432	▲ 2.6	10,631,933	2.0	▲ 186,778	▲ 1.7	10,818,711
県支出金	32,597,713	6.1	1,143,427	3.6	31,454,286	6.0	1,448,088	4.8	30,006,198
財産収入	1,998,483	0.4	▲ 554,358	▲ 21.7	2,552,841	0.5	298,181	13.2	2,254,660
寄 附 金	2,036,216	0.4	833,346	69.3	1,202,870	0.2	572,587	90.8	630,283
繰 入 金	10,633,431	2.0	4,508,285	73.6	6,125,146	1.2	▲ 2,821,451	▲ 31.5	8,946,597
繰 越 金	9,117,132	1.7	▲ 686,045	▲ 7.0	9,803,177	1.9	▲ 145,545	▲ 1.5	9,948,722
諸 収 入	10,575,881	2.0	2,066,815	24.3	8,509,066	1.6	▲ 3,604,836	▲ 29.8	12,113,902
地 方 債	61,189,431	11.5	6,945,551	12.8	54,243,880	10.4	▲ 16,437,502	▲ 23.3	70,681,382
うち臨時財政対策債	16,752,031	3.1	▲ 3,429,149	▲ 17.0	20,181,180	3.9	▲ 3,353,202	▲ 14.2	23,534,382
うちその他建設地方債等	43,814,800	8.3	9,962,100	29.4	33,852,700	6.5	▲ 13,294,300	▲ 28.2	47,147,000
歳入合計	532,105,295	100.0	8,898,158	1.7	523,207,137	100.0	▲ 18,762,246	▲ 3.5	541,969,383
自主財源	227,771,442	42.8	7,967,728	3.6	219,803,714	42.0	▲ 8,966,511	▲ 3.9	228,770,225
依存財源	304,333,853	57.2	930,430	0.3	303,403,423	58.0	▲ 9,795,735	▲ 3.1	313,199,158

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、9億円の増(0.4%増)となった。これは、人件費が28億円の減少(4.0%減)となったものの、扶助費が47億円の増加(4.8%増)となったことによるものである。

(・人件費 : 退職金や職員給の減少による減
 ・扶助費 : 臨時福祉給付金による増
 ・公債費 : 昨年度までの繰上償還等による定時償還額の減少による減)

・普通建設事業費は、保健衛生施設整備等の増のため、41億円の増(5.3%増)となった。

・その他の経費は、51億円の増(72.3%増)となった。これは、ほっといしかわ観光プラン推進ファンドへの貸付金が50億円(皆増)となったことによるものである。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度				平成26年度 決 算 額
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	245,092,165	46.9	855,828	0.4	244,236,337	47.7	▲ 3,600,813	▲ 1.5	247,837,150
人件費	67,032,503	12.8	▲ 2,811,921	▲ 4.0	69,844,424	13.7	▲ 1,077,472	▲ 1.5	70,921,896
扶助費	101,105,144	19.4	4,666,999	4.8	96,438,145	18.9	2,079,705	2.2	94,358,440
公債費	76,954,518	14.7	▲ 999,250	▲ 1.3	77,953,768	15.1	▲ 4,603,046	▲ 5.6	82,556,814
物件費	65,258,867	12.5	856,491	1.3	64,402,376	12.6	889,099	1.4	63,513,277
補助費等	63,408,363	12.1	2,201,983	3.6	61,206,380	12.0	▲ 1,819,467	▲ 2.9	63,025,847
積立金	8,921,317	1.7	▲ 931,349	▲ 9.5	9,852,666	1.9	4,018,918	68.9	5,833,748
繰出金	45,807,114	8.8	▲ 1,448,978	▲ 3.1	47,256,092	9.2	1,032,353	2.2	46,223,739
投資的経費	81,525,298	15.7	3,936,931	5.1	77,588,367	15.2	▲ 17,551,719	▲ 18.4	95,140,086
普通建設事業費	81,244,001	15.6	4,058,876	5.3	77,185,125	15.1	▲ 16,610,313	▲ 17.7	93,795,438
うち補助分	41,176,928	7.9	2,525,492	6.5	38,651,436	7.6	▲ 9,616,905	▲ 19.9	48,268,341
うち単独分	40,067,073	7.7	1,533,384	4.0	38,533,689	7.5	▲ 6,993,408	▲ 15.4	45,527,097
災害復旧事業費	281,297	0.1	▲ 121,945	▲ 30.2	403,242	0.1	▲ 941,406	▲ 70.0	1,344,648
その他の経費	12,130,091	2.3	5,088,148	72.3	7,041,943	1.4	▲ 980,040	▲ 12.2	8,021,983
歳出合計	522,143,215	100.0	10,559,054	2.1	511,584,161	100.0	▲ 18,011,669	▲ 3.4	529,595,830

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

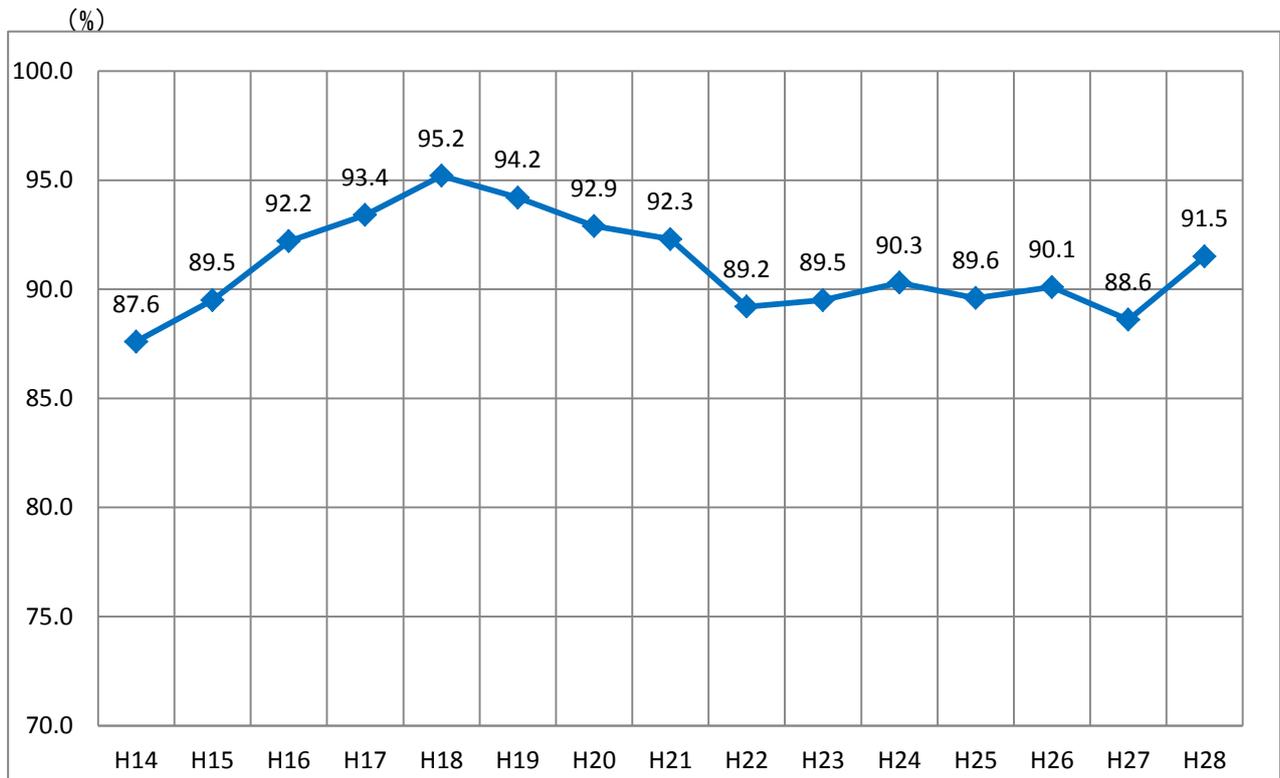
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で91.5%と昨年度に比べ2.9ポイント上昇した。これは、人件費等の充当一般財源(分子)が減少(4億円、0.1%減)したものの、普通交付税及び地方消費税交付金が減少する等、一般財源(分母)が大きく減少した(84億円、2.6%減)ことによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、17団体において比率が上昇しており、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度 区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率	94.2	92.9	92.3	89.2	89.5	90.3	89.6	90.1	88.6	91.5



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、財政調整基金が2億円減(0.4%減)、減債基金が3億円増(3.4%増)、その他特定目的基金が13億円増(2.5%増)となった。

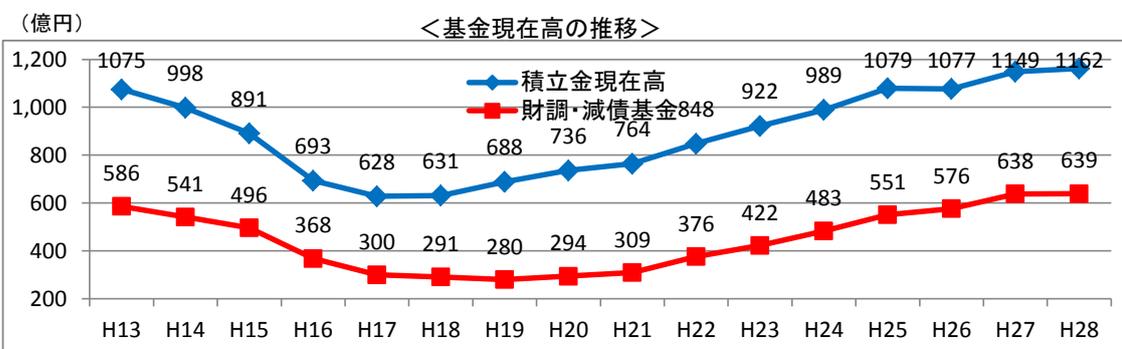
・地方債

地方債の現在高は6,867億円となっており、3年連続で減少した。臨時財政対策債を除く地方債についても、繰上償還等の財政健全化の取組により13年連続で減少した。

(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

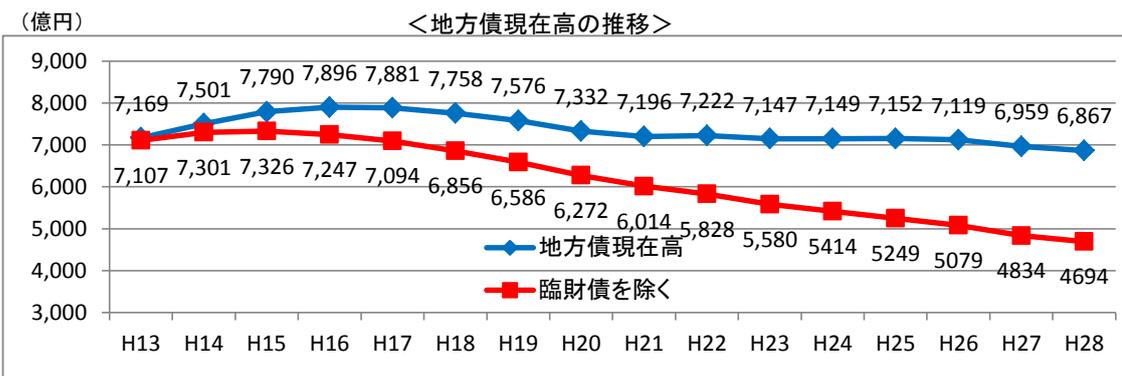
区 分	平成28年度末 A		平成27年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	116,228,255	1.2	114,903,266	6.7	1,324,989
財政調整基金	55,638,385	▲ 0.4	55,834,118	11.0	▲ 195,733
減債基金	8,249,787	3.4	7,981,163	9.0	268,624
その他特定目的基金	52,340,083	2.5	51,087,985	2.0	1,252,098
うち合併基金	18,834,776	2.3	18,419,491	3.2	415,285



(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末 A		平成27年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	686,672,303	▲ 1.3	695,917,508	▲ 2.2	▲ 9,245,205
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	469,388,816	▲ 2.9	483,380,858	▲ 4.8	▲ 13,992,042



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成28年度			
	28年度	27年度	伸率	28年度	27年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	178,514,243	173,473,340	2.9	175,959,590	170,556,753	3.2	2,554,653	881,243	1,673,410	574,776
七尾市	35,450,654	33,386,149	6.2	35,055,928	32,939,519	6.4	394,726	171,811	222,915	▲ 367,366
小松市	43,257,868	42,142,987	2.6	42,668,703	41,311,686	3.3	589,165	41,174	547,991	▲ 344,642
輪島市	22,176,932	24,045,551	▲ 7.8	21,752,214	23,478,328	▲ 7.4	424,718	50,615	374,103	567,540
珠洲市	11,843,900	12,765,695	▲ 7.2	11,671,283	12,161,603	▲ 4.0	172,617	54,030	118,587	▲ 193,142
加賀市	33,138,990	29,735,230	11.4	32,430,788	28,821,442	12.5	708,202	31,253	676,949	▲ 1,731,240
羽咋市	11,837,113	11,173,690	5.9	11,643,241	11,000,810	5.8	193,872	106,310	87,562	279,785
かほく市	16,014,018	15,915,256	0.6	15,282,437	14,927,222	2.4	731,581	19,937	711,644	▲ 153,581
白山市	51,540,707	52,835,273	▲ 2.5	50,313,661	51,649,947	▲ 2.6	1,227,046	108,754	1,118,292	▲ 930,099
能美市	23,911,266	24,865,566	▲ 3.8	23,070,375	24,008,588	▲ 3.9	840,891	273,591	567,300	▲ 231,600
野々市市	18,297,718	17,201,714	6.4	17,795,595	16,777,453	6.1	502,123	165,148	336,975	▲ 58,602
市計	445,983,409	437,540,451	1.9	437,643,815	427,633,351	2.3	8,339,594	1,903,866	6,435,728	▲ 2,588,171
川北町	3,899,725	4,308,988	▲ 9.5	3,727,102	4,160,790	▲ 10.4	172,623	16,959	155,664	44,407
津幡町	13,219,981	13,814,975	▲ 4.3	13,019,358	13,623,885	▲ 4.4	200,623	9,096	191,527	▲ 48,232
内灘町	11,158,445	9,379,232	19.0	10,991,931	9,239,481	19.0	166,514	46,662	119,852	17,513
志賀町	15,611,437	16,586,353	▲ 5.9	15,390,244	16,471,775	▲ 6.6	221,193	122,731	98,462	397,530
宝達志水町	8,696,838	8,486,516	2.5	8,428,478	8,069,071	4.5	268,360	2,050	266,310	351,425
中能登町	10,509,090	11,197,193	▲ 6.1	10,403,078	11,015,039	▲ 5.6	106,012	57,619	48,393	245,877
穴水町	6,553,220	6,590,628	▲ 0.6	6,467,448	6,490,415	▲ 0.4	85,772	34,794	50,978	103,411
能登町	16,473,150	15,302,801	7.6	16,071,761	14,880,354	8.0	401,389	23,909	377,480	329,386
町計	86,121,886	85,666,686	0.5	84,499,400	83,950,810	0.7	1,622,486	313,820	1,308,666	1,441,317
合計	532,105,295	523,207,137	1.7	522,143,215	511,584,161	2.1	9,962,080	2,217,686	7,744,394	▲ 1,146,854

(単位:億円、%)

全国市町村合計	577,462	580,196	▲ 0.5	559,417	559,250	0.0	18,045	5,087	12,958	▲ 2,703
---------	---------	---------	-------	---------	---------	-----	--------	-------	--------	---------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	28年度	27年度	伸率	28年度	27年度	伸率	28年度	27年度	伸率	28年度	27年度	差引	28年度	27年度	差引
金沢市	13,935,071	14,728,812	▲ 5.4	219,927,508	225,182,500	▲ 2.3	101,934,264	101,597,126	0.3	90.9	89.6	1.3	7.9	7.6	0.3
七尾市	10,572,194	10,273,243	2.9	48,349,774	48,665,863	▲ 0.6	19,291,472	19,604,211	▲ 1.6	97.0	93.5	3.5	17.2	15.4	1.8
小松市	4,324,545	4,249,032	1.8	65,595,072	66,589,293	▲ 1.5	24,842,591	25,015,211	▲ 0.7	95.5	92.8	2.7	15.6	15.7	▲ 0.1
輪島市	6,616,018	6,256,042	5.8	30,619,844	31,790,615	▲ 3.7	12,307,947	12,706,438	▲ 3.1	93.7	93.5	0.2	13.0	14.3	▲ 1.3
珠洲市	5,328,313	4,996,103	6.6	12,816,392	12,835,366	▲ 0.1	6,927,044	7,080,455	▲ 2.2	92.5	89.8	2.7	12.9	13.2	▲ 0.3
加賀市	9,008,662	8,573,287	5.1	36,818,957	36,782,483	0.1	18,069,665	18,406,636	▲ 1.8	90.7	91.0	▲ 0.3	8.2	9.0	▲ 0.8
羽咋市	2,732,621	2,525,313	8.2	13,698,280	13,668,805	0.2	6,832,694	6,883,787	▲ 0.7	93.8	89.3	4.5	12.8	13.7	▲ 0.9
かほく市	8,324,753	7,851,808	6.0	26,310,201	27,596,973	▲ 4.7	10,440,204	10,542,999	▲ 1.0	90.1	82.9	7.2	10.1	9.7	0.4
白山市	7,643,006	8,533,353	▲ 10.4	86,620,339	87,653,590	▲ 1.2	30,084,612	30,504,513	▲ 1.4	94.9	92.9	2.0	11.0	11.2	▲ 0.2
能美市	8,146,015	8,694,666	▲ 6.3	30,802,606	30,709,177	0.3	13,366,547	13,815,674	▲ 3.3	94.5	92.1	2.4	10.5	10.7	▲ 0.2
野々市市	4,706,765	4,782,033	▲ 1.6	19,427,153	19,301,169	0.7	10,531,031	10,478,570	0.5	91.0	86.0	5.0	5.5	5.4	0.1
市計	81,337,963	81,463,692	▲ 0.2	590,986,126	600,775,834	▲ 1.6	254,628,071	256,635,620	▲ 0.8	93.1	90.3	2.8	11.3	11.4	▲ 0.1
川北町	2,181,929	2,150,256	1.5	4,601,731	4,630,437	▲ 0.6	2,182,454	2,201,679	▲ 0.9	78.5	76.9	1.6	8.6	8.6	0.0
津幡町	1,211,073	1,175,916	3.0	15,776,914	16,362,272	▲ 3.6	8,592,139	8,566,427	0.3	92.0	90.9	1.1	11.7	12.6	▲ 0.9
内灘町	1,307,110	1,519,010	▲ 13.9	11,222,860	10,003,790	12.2	5,552,448	5,467,900	1.5	93.4	90.2	3.2	8.8	8.8	0.0
志賀町	9,233,393	9,065,245	1.9	10,869,471	11,233,863	▲ 3.2	9,179,821	9,135,904	0.5	90.2	89.8	0.4	11.4	12.7	▲ 1.3
宝達志水町	2,390,765	2,359,148	1.3	10,570,578	11,430,198	▲ 7.5	5,287,908	5,455,329	▲ 3.1	89.8	88.2	1.6	12.9	14.5	▲ 1.6
中能登町	8,615,750	8,369,508	2.9	15,276,309	15,699,389	▲ 2.7	6,752,056	7,110,610	▲ 5.0	89.8	77.8	12.0	10.8	11.7	▲ 0.9
穴水町	2,878,628	2,468,094	16.6	7,195,661	6,949,955	3.5	3,986,621	4,024,218	▲ 0.9	89.0	89.4	▲ 0.4	7.4	8.9	▲ 1.5
能登町	7,071,644	6,332,397	11.7	20,172,653	18,831,770	7.1	9,278,721	9,615,436	▲ 3.5	91.7	86.6	5.1	9.7	10.3	▲ 0.6
町計	34,890,292	33,439,574	4.3	95,686,177	95,141,674	0.6	50,812,168	51,577,503	▲ 1.5	89.3	86.2	3.1	10.2	11.0	▲ 0.8
合計	116,228,255	114,903,266	1.2	686,672,303	695,917,508	▲ 1.3	305,440,239	308,213,123	▲ 0.9	91.5	88.6	2.9	10.8	11.3	▲ 0.5

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	146,720	145,314	1.0	553,559	555,597	▲ 0.4	—	—	—	92.5	90.0	2.5	6.9	7.4	▲ 0.5
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

- ◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

- ◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
- ◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

- ◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。
- ◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。
- ◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。
- ◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。

・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。